

# 四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**ソマール株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	4
3	経営上の重要な契約等 .....	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3	設備の状況 .....	8
第4	提出会社の状況 .....	9
1	株式等の状況 .....	9
(1)	株式の総数等 .....	9
(2)	新株予約権等の状況 .....	9
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4)	ライツプランの内容 .....	9
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(6)	大株主の状況 .....	10
(7)	議決権の状況 .....	11
2	株価の推移 .....	11
3	役員の状況 .....	11
第5	経理の状況 .....	12
1	四半期連結財務諸表 .....	13
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	13
(2)	四半期連結損益計算書 .....	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
2	その他 .....	27
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	28

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常川 謙二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	12,376,287	13,596,104	6,546,144	6,558,652	26,025,996
経常利益（千円）	42,378	172,907	163,779	52,222	215,000
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	5,569	25,224	166,473	△3,987	101,071
純資産額（千円）	—	—	15,054,903	14,802,169	15,011,429
総資産額（千円）	—	—	23,951,703	26,888,533	24,212,510
1株当たり純資産額（円）	—	—	773.57	760.77	771.39
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	0.29	1.30	8.55	△0.20	5.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	62.9	55.1	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	740,267	335,096	—	—	1,457,278
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△323,321	△1,102,485	—	—	△1,027,461
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	952,160	2,902,021	—	—	854,257
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	—	—	6,516,206	8,497,623	6,401,048
従業員数（人）	—	—	322	341	323

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、第64期第2四半期連結会計期間においては、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年 9月30日現在

従業員数（人）	341
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年 9月30日現在

従業員数（人）	306
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	前年同四半期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	1,313,371	103.5
環境材料事業 (千円)	189,705	97.8
報告セグメント計 (千円)	1,503,076	102.7
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,503,076	102.7

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	前年同四半期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	2,845,407	117.7
環境材料事業 (千円)	1,433,206	100.0
報告セグメント計 (千円)	4,278,613	111.1
その他の事業 (千円)	143,338	96.2
合計 (千円)	4,421,952	110.5

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは一部を除いて受注生産は行っておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	前年同四半期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	4,653,532	101.5
環境材料事業 (千円)	1,730,318	97.6
報告セグメント計 (千円)	6,383,850	100.4
その他の事業 (千円)	174,801	93.4
合計 (千円)	6,558,652	100.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙㈱	769,326	11.8	819,667	12.5
日本メクトロン㈱	631,363	9.6	807,697	12.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に輸出が持ち直し、政府の経済対策効果もあって、企業収益は緩やかな回復傾向が続きましたが、一方では雇用・所得環境の不安は解消せず、円高とデフレの定着、更には、経済対策効果の一巡などで、景気の持続的回復への懸念が増したため、当四半期の後半からは先行き不透明感が一層強まる厳しい状況となりました。

当社グループの関係業界におきましても、電機・電子や自動車などの業界では緩やかに継続してきた需要の持ち直しに低迷が出始め、製紙などの業界では需要は依然として低調なレベルに留まりました。

このような情勢下、当社グループは本年4月から新たな「三カ年中期経営計画」をスタートさせ、継続した経営基盤強化の活動と、当社独自の技術を生かした成長戦略に沿ってグローバルな展開を継続実施し、業績の改善と企業価値の向上に取り組んできました。しかしながら、関係業界での需要の伸び悩みが影響した結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高は65億5千8百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は9千万円（前年同四半期比48.8%減）、経常利益は5千2百万円（前年同四半期比68.1%減）となり、四半期純損失が3百万円（前年同四半期は四半期純利益1億6千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### [高機能材料事業]

高機能材料事業は、関係する電子部品業界や自動車部品業界での需要の持ち直しが続いたことに加え、きめ細かな拡販活動と新たな需要開拓による成果も出始めたことで、一時の落込んだ状況からは回復してきました。しかしながら、当四半期の後半においては、関係業界での景気先行きの不透明感が一段と強まり、需要の停滞が見られるようになりました。その結果、当事業全体の売上高は46億5千3百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は1億2千5百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

##### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	新たな需要開拓の成果もありましたが、携帯電話、HDD等の電子機器関連の需要回復の低迷と、設計・複写用途の需要の落ち込みの影響で、12.9%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け需要が一昨年後半からの大きな落ち込みから堅調に持ち直し、更には、家電小型モータ用途等への拡販にも努めた結果、7.0%の増収となりました。
電子材料	電気・電子機器関連材料の販売が、需要の持ち直しと継続した拡販努力で回復してきた結果、一部の商品ビジネス終了による減収を補って、17.4%の増収となりました。
機能性樹脂	回路基板や家電製品向けの樹脂需要が、政府の景気対策等が一巡して回復が低迷した結果、4.6%の減収となりました。

##### [環境材料事業]

環境材料事業は、製紙業界向け製商品の拡販と新規需要の開拓に鋭意努めてきましたが、当該業界各社が紙需要の低迷から紙の減産を継続したこと、更には、販売製商品における競合他社との競争が一段と激化したため、非常に厳しい市場環境下で推移しました。その結果、当事業全体の売上高は17億3千万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

##### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	製紙業界での減産継続による需要の落ち込みと、競合他社製品との競争激化のため、当社の新規オリジナル製品の拡販も十分には浸透せず、16.7%の減収となりました。
製紙用化学品	引続く需要低迷のなかで、紙塗工用バインダーについてはナフサ価格に連動した価格値上げの浸透に努めた結果、全体では0.7%のわずかな増収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体の食品材料が、個人消費の低迷が続いていることや、円高・デフレの定着で販売価格の値下げ圧力も更に強まったことで、引続き厳しい市場環境のもとで推移しました。そのような状況下で、顧客に密着した拡販活動に鋭意努めた結果、当事業全体の売上高は1億7千4百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益は3千1百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して、25億1千万円増加して、84億9千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3千9百万円の資金減少（前年同四半期は1億8千9百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、仕入債務が4億9千万円減少したこと、売上債権が3億1百万円減少したこと、及び減価償却費を1億6千9百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億9千5百万円の資金減少（前年同四半期は2億5百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として3億1千2百万円支出したこと、及び無形固定資産の取得として5千8百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億9千1百万円の資金増加（前年同四半期は9百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを30億円実行したこと、短期借入金の借入れを5億円実行したこと、及び長期借入金の約定返済により5億円支出したことによるものです。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動  
当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千5百万円であります。  
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し  
当社グループとしては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。  
具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。  
また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。
- (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
- ①資金需要  
設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。
- ②資金の源泉  
主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。
- ③キャッシュ・フロー  
「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。
- ④長期借入金及び短期借入金  
当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は66億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金56億円、短期借入金10億円となっております。
- (7) 経営者の問題認識と今後の方針について  
当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。  
当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

## (6) 【大株主の状況】

平成22年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,953	35.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	300	1.5
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	195	1.0
シービーエヌワイデイエフエイイン ターナショナルキャップバリューポ ートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	191	1.0
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	130	0.7
計	—	12,375	63.2

## (7)【議決権の状況】

### ①【発行済株式】

平成22年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,204,000	19,204	同上
単元未満株式	普通株式 253,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,204	—

### ②【自己株式等】

平成22年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	130,000	—	130,000	0.7
計	—	130,000	—	130,000	0.7

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	254	244	227	222	219	220
最低(円)	233	215	218	212	210	212

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,497,623	4,901,048
受取手形及び売掛金	8,399,692	8,555,318
たな卸資産	※1 1,746,215	※1 1,527,545
その他	288,896	1,736,975
貸倒引当金	△12,700	△13,637
流動資産合計	18,919,727	16,707,251
固定資産		
有形固定資産	※2 5,096,072	※2 4,444,299
無形固定資産	249,000	203,258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242,867	1,496,200
その他	1,868,158	1,882,556
貸倒引当金	△487,293	△521,055
投資その他の資産合計	2,623,732	2,857,701
固定資産合計	7,968,805	7,505,259
資産合計	26,888,533	24,212,510
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276,358	4,327,716
短期借入金	1,000,000	500,000
未払法人税等	99,155	36,090
賞与引当金	157,174	151,000
その他	405,374	1,000,030
流動負債合計	5,938,063	6,014,837
固定負債		
長期借入金	5,600,000	2,600,000
退職給付引当金	376,031	381,945
役員退職慰労引当金	41,097	35,447
資産除去債務	62,529	—
その他	68,642	168,851
固定負債合計	6,148,300	3,186,243
負債合計	12,086,363	9,201,081

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,792,965	4,865,041
自己株式	△43,958	△43,186
株主資本合計	14,750,499	14,823,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,904	244,999
繰延ヘッジ損益	△273	246
為替換算調整勘定	△39,960	△57,164
評価・換算差額等合計	51,669	188,081
純資産合計	14,802,169	15,011,429
負債純資産合計	26,888,533	24,212,510

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,376,287	13,596,104
売上原価	10,902,912	11,950,827
売上総利益	1,473,375	1,645,276
販売費及び一般管理費	* 1,417,489	* 1,435,087
営業利益	55,885	210,189
営業外収益		
受取利息	9,037	4,085
受取配当金	12,742	15,198
その他	19,014	5,461
営業外収益合計	40,793	24,745
営業外費用		
支払利息	31,442	27,961
債権売却損	4,062	3,601
為替差損	15,426	26,206
その他	3,370	4,257
営業外費用合計	54,301	62,027
経常利益	42,378	172,907
特別利益		
固定資産売却益	—	1,382
投資有価証券償還益	26,637	—
貸倒引当金戻入額	—	34,698
特別利益合計	26,637	36,081
特別損失		
固定資産売却損	1,749	23,048
固定資産除却損	13,335	1,060
投資有価証券評価損	5,000	1,108
投資有価証券償還損	8,503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,354
特別損失合計	28,588	82,571
税金等調整前四半期純利益	40,427	126,416
法人税、住民税及び事業税	22,080	82,767
法人税等調整額	12,777	18,424
法人税等合計	34,857	101,192
少数株主損益調整前四半期純利益	—	25,224
四半期純利益	5,569	25,224

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,546,144	6,558,652
売上原価	5,684,069	5,750,323
売上総利益	862,074	808,328
販売費及び一般管理費	※ 686,117	※ 718,298
営業利益	175,957	90,030
営業外収益		
受取利息	5,118	2,364
受取配当金	452	458
還付加算金	6,444	—
その他	6,392	2,034
営業外収益合計	18,407	4,858
営業外費用		
支払利息	16,089	15,511
債権売却損	1,936	1,569
為替差損	11,829	23,028
その他	729	2,556
営業外費用合計	30,584	42,665
経常利益	163,779	52,222
特別利益		
固定資産売却益	—	1,382
投資有価証券償還益	26,637	—
貸倒引当金戻入額	—	507
特別利益合計	26,637	1,890
特別損失		
固定資産売却損	—	23,048
固定資産除却損	848	395
投資有価証券評価損	5,000	—
特別損失合計	5,848	23,444
税金等調整前四半期純利益	184,568	30,668
法人税、住民税及び事業税	4,580	78,240
法人税等調整額	13,514	△43,584
法人税等合計	18,094	34,655
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,987
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166,473	△3,987

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,427	126,416
減価償却費	324,266	335,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,695	△34,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	6,185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,161	△5,913
受取利息及び受取配当金	△21,779	△19,283
支払利息	31,442	27,961
固定資産売却損益 (△は益)	1,749	21,665
固定資産除却損	13,335	1,060
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,000	1,108
投資有価証券償還損益 (△は益)	△18,133	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,354
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,725,973	152,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	693,536	△221,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,163,295	△43,979
その他	39,298	△25,429
小計	533,997	379,514
利息及び配当金の受取額	22,665	18,480
利息の支払額	△31,550	△30,250
法人税等の支払額	△23,721	△35,820
法人税等の還付額	238,875	3,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,267	335,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△324,138	△962,026
有形固定資産の売却による収入	180	8,244
無形固定資産の取得による支出	—	△148,314
投資有価証券の取得による支出	△607	△3,063
株式売却代金の回収による収入	—	33,000
その他	1,244	△30,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,321	△1,102,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	500,000
長期借入れによる収入	1,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△427	△771
配当金の支払額	△97,411	△97,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,160	2,902,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,776	△38,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,382,883	2,096,575
現金及び現金同等物の期首残高	5,044,898	6,401,048
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	88,424	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,516,206	8,497,623

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ544千円、税金等調整前四半期純利益は57,898千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62,396千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当第2四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「無形固定資産の取得による支出」の金額は2,050千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「還付加算金」は、当第2四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の「還付加算金」の金額は8千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)												
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,208,057千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>197,301千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>340,856千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,486,493千円 であります。</p> <p>3. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 92,548千円</p> <p>4. 輸出手形割引高 1,079千円</p>	商品及び製品	1,208,057千円	仕掛品	197,301千円	原材料及び貯蔵品	340,856千円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,090,937千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>166,439千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>270,167千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,282,792千円 であります。</p> <p>3. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 93,559千円</p> <p>4. 輸出手形割引高 22,230千円</p>	商品及び製品	1,090,937千円	仕掛品	166,439千円	原材料及び貯蔵品	270,167千円
商品及び製品	1,208,057千円												
仕掛品	197,301千円												
原材料及び貯蔵品	340,856千円												
商品及び製品	1,090,937千円												
仕掛品	166,439千円												
原材料及び貯蔵品	270,167千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>327,347千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,439千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30,893千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,607千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>182,687千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	327,347千円	賞与引当金繰入額	60,439千円	退職給付費用	30,893千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,607千円	賃借料	182,687千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>304,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>65,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,122千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,650千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>183,255千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	304,648千円	賞与引当金繰入額	65,368千円	退職給付費用	23,122千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,650千円	賃借料	183,255千円
従業員給与及び手当	327,347千円																				
賞与引当金繰入額	60,439千円																				
退職給付費用	30,893千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,607千円																				
賃借料	182,687千円																				
従業員給与及び手当	304,648千円																				
賞与引当金繰入額	65,368千円																				
退職給付費用	23,122千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,650千円																				
賃借料	183,255千円																				

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>162,612千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,768千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,584千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,460千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>92,196千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	162,612千円	賞与引当金繰入額	30,768千円	退職給付費用	15,584千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,460千円	賃借料	92,196千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>147,153千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,546千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,770千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>91,687千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	147,153千円	賞与引当金繰入額	35,901千円	退職給付費用	20,546千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,770千円	賃借料	91,687千円
従業員給与及び手当	162,612千円																				
賞与引当金繰入額	30,768千円																				
退職給付費用	15,584千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,460千円																				
賃借料	92,196千円																				
従業員給与及び手当	147,153千円																				
賞与引当金繰入額	35,901千円																				
退職給付費用	20,546千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,770千円																				
賃借料	91,687千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	同左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年 9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,587千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 130千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	97,301	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	97,283	5	平成22年 9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,587,020	1,772,055	187,068	6,546,144	—	6,546,144
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,587,020	1,772,055	187,068	6,546,144	—	6,546,144
営業利益又は 営業損失(△)	184,295	40,451	31,239	255,986	△80,029	175,957

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,528,134	3,437,612	410,541	12,376,287	—	12,376,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,528,134	3,437,612	410,541	12,376,287	—	12,376,287
営業利益又は 営業損失(△)	126,302	67,563	62,673	256,539	△200,653	55,885

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,831,319	3,351,663	13,182,983	413,120	13,596,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,831,319	3,351,663	13,182,983	413,120	13,596,104
セグメント利益	278,864	39,153	318,017	68,728	386,746

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,653,532	1,730,318	6,383,850	174,801	6,558,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,653,532	1,730,318	6,383,850	174,801	6,558,652
セグメント利益	125,201	18,895	144,097	31,426	175,524

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	318,017
「その他」の区分の利益	68,728
全社費用（注）	△176,557
四半期連結損益計算書の営業利益	210,189

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	144,097
「その他」の区分の利益	31,426
全社費用（注）	△85,493
四半期連結損益計算書の営業利益	90,030

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,497,623	8,497,623	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	760.77円	1株当たり純資産額	771.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.29円	1株当たり四半期純利益金額	1.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)
四半期純利益(千円)	5,569	25,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,569	25,224
期中平均株式数(千株)	19,462	19,458

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.55円	1株当たり四半期純損失金額	0.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	166,473	△3,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	166,473	△3,987
期中平均株式数(千株)	19,462	19,457

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動は認められません。

## 2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額…………… 97,283千円
- (ロ) 1株当たりの金額…………… 5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高橋 勝

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

森田 浩之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高橋 勝

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

森田 浩之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。